

保育所待機児童

□ 施策を組み合わせた解消策を提案

都内の約1万人の待機児童の約9割が0～2歳児で、その保護者の約60%がパートタイム勤務や職探し中であることから、都議会公明党は働き方に合った保育サービスの拡充を求めました。

その上で、都の「定期利用保育事業」と、保育ママによる「共同実施型モデル事業」の二つの施策を組み合わせて、待機児童を解消する方法を提案。これに対し都は、二つの施策の組み合わせを区市町村にも積極的に働きかけていく方針を示しました。



保育の現場を調査しました(右から4人目)＝1月29日、台東区内

雇用対策

□ 高校新卒者を卒業後も支援

高校新卒者の就職内定率が深刻な状況にあることから、都議会公明党は支援策を強化するよう主張。大学新卒者についても都と大学の連携を強化して就職に結び付けるよう提案しました。

都は、区部と多摩の2ヵ所の「しごとセンター」に「新卒緊急応援窓口」を新設することを表明。3月15日に開設されました。

駐車対策

民間の駐車監視員による駐車違反確認事務の規制緩和の検討状況をただしたのに対し、警視總監は「規制緩和が可能と判断された場所において貨物自動車等を対象に規制時間を緩和する方向で準備を進めたい」との考えを表明しました。



都政の都民生活に関わる 重要課題に具体的な提言

○都の財政運営

平成22年度予算編成における事務事業評価の活用成果、今後の制度の進化と効果について見解を聞きました。

○地球温暖化対策

都が大規模事業所を対象に4月から開始する「キャップ&トレード」(CO₂削減のための排出権取引)を世界に発信できるよう態勢を整え、システムの洗練化に取り組むよう主張しました。

○盲ろう者支援

都内1ヵ所の盲ろう者支援センターを複数配置し、ネットワークを形成することや、専門指導員の養成強化などを提案しました。

○都立高校改革

今後の重要な課題は、学力向上に向けて実効性ある対策を講じることだと主張しました。

○羽田空港国際化

今年10月から国際定期便が年間6万回増便となる羽田の国際化に関連し、経済効果、雇用拡大、空港アクセスの改善などをいただきました。

築地市場の移転整備

- 晴海仮移転でも調査、分析等に相当の時間必要
- 市場業者の負担、交通混雑や騒音の影響も懸念



築地市場の現在地再整備を主張する一部の移転反対グループから、築地市場の整備を進めるために晴海への仮移転案が出ていることについて、都議会公明党は現実的な考えでないことを指摘しました。

例えば、晴海に仮移転する場合は、環境影響評価・土壌調査の実施、住民合意の形成などの課題が出てくることを指摘。また、仮移転した後に今度は築地における再整備のための同様の手続きが必要になると考えられることから、都の見解を聞きました。

これに対し都は、晴海に仮移転する場合①業界が整備する施設や移転の経費が二重にかかり市場業者の負担が増える②市場整備による周辺地域に対する環境影響評価などが必要となり、これらの調査、分析、評価には相当の時間がかかる③清掃工場が近くにあるため、交通混雑や騒音の影響が懸念される――と説明。

また、築地で現在地再整備を行う場合は同様に環境影響評価の手続きが必要となるほか、土地汚染調査も求められるとの見解を示し、築地での現在地再整備が現実的でないと考えを改めて強調しました。